

夏季オリンピック・パラリンピック競技大会が 開催都市・国のスポーツ実施率に与える影響

早稲田大学 間野義之ゼミ

○杉元勇人 小川智裕 鷹栖藍太郎

為山泰志 中西真理 渡邊光 他ゼミ生一同

1. 緒言

2020年東京オリンピック・パラリンピック(以下、2020年東京大会)の開催決定から1年以上が経過し、開会式まで約5年9か月である。その限られた期間で、我々は何を準備する必要があるのだろうか。国際オリンピック委員会(IOC)はオリンピックが開催都市と開催国にもたらす長期的・持続的の効果としてオリンピック・レガシー(遺産)を提唱しており、2003年には国際オリンピック憲章にも「オリンピック競技大会のよい遺産を、開催国と開催都市に残すことを推進すること」と明記された。東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会及び東京都(2013)がIOCに提出した2020年東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイルによると、2020年東京大会レガシーの1つとしてスポーツ実施率向上が求められている。しかし、2012年時点で日本全体における週1回以上スポーツを行う成人の割合は47.5%、週3回以上では24.4%(文部科学省, 2013)、東京都においては週1回以上スポーツを行う人の割合は53.9%(東京都, 2012)となっており、日本と東京都がそれぞれ設定しているスポーツ実施率の目標値には達していない。

2. 研究目的

そこで、本研究では文献調査によって「過去の夏季五輪開催前後における開催都市及び開催国のスポーツ実施率の変化及びそれに関する政策」、アンケート調査によって「現時点における2020年東京大会のレガシーとしてのスポーツ実施率の変化の可能性」について明らかにする。それらを踏まえた上で「2020年東京大会レガシーとしての日本及び東京における成人のスポーツ実施率向上政策」について提言を行う。なお、本研究ではパラリンピック・障害者スポーツについては議論しないこととする。

3. 文献調査

3.1 調査概要

研究目的で述べた内容について、学術論文等を基に明らかにする。

3.2 調査結果

調査した結果、1992年バルセロナ大会以降の全6大会でスポーツ実施率の増加を主張する論文がみられた一方、スポーツ実施率の変化なし、減少を主張する論文も多数存在した(表1参照)。しかし笹川スポーツ財団(2005)がまとめた実施運動・スポーツ種目の国際

表1 夏季オリンピック大会とスポーツ実施率の変化

大会	増加	内容
ロンドン (2012年)	○	五輪開催後、スポーツ人口は2%増加したが2013年から1年間で微減(SPORT ENGLAND, 2014)
		定期的に運動を行う人の割合は2009年と2013年で変化なし。(European Commission, 2014)
北京 (2008年)	○	2012年と2011年を比べてスポーツ人口が75万人増加した(IOC, 2013)
		実施率は当初は上昇したが持続せず、最終的に有意差は見られなかった(Feng et al., 2013)
	○	五輪開催までに北京の70%の人々が定期的な運動をするようになった(CHINA.ORG, 2008)
アテネ (2004年)		若者は労働等に忙しく、運動を行った“Working-age”は五輪開催期でも14%(Magnier, 2008)
	○	週に3回以上運動する人: 10%(2003年)→16%(2004年)→3%(2009年) (2011, Pappous)
シドニー (2000年)		開催前と変化はなく、2009年に欧州最低水準を記録(Eurobarometer survey, 2003 and 2009)
	○	五輪種目中7種目で微増、9種目で減少。(Coalter, 2004)
アトランタ (1996年)		五輪開催による国民のスポーツ実施率向上は証明できなかった。(Bauman et al, 2001)
	○	実施率が大幅向上した事例証拠が報道されたが、その効果は持続しなかった。(Haynes, 2001)
バルセロナ (1992年)		スポーツ市場は活性化したが、実施率向上にはつながらなかった(Full Fact, 2012)
	○	複数のスポーツクラブで会員数が増えた(Lee, 2011)
バルセロナ (1992年)	○	週1回以上の実施率: 36%(1983年)→47%(1989年)→51%(1995年)(Full Fact, 2012)
	○	スポーツセンターの利用者が46,000人増加。女性の実施率が10%増加(M. Malfas et al., 2004)
	○	五輪の影響で一時的に身体活動量は増加したが効果は短期的だった模様(artalejo, 2002)

比較によると、スポーツ実施率の基準・調査対象年齢は各国で統一されておらず、国際的基準が整っていない。また、海老島(2013)はスポーツ実施率向上政策について述べられている文献の多い2012年ロンドン大会において、4年間で5万人のランニングイベント参加者を目標として展開された"Run England"と、同大会をグラスルーツのスポーツの発展にもつなげようと展開された"Places People Play"を主なスポーツ振興政策として紹介している。

3.3 結論

過去の夏季五輪開催後における開催都市及び開催国のスポーツ実施率の変化について同一大会においても見解が分かれており、スポーツ実施率に対する影響について断定することはできない。従って、2020年東京大会のレガシーとしてスポーツ実施率が向上する可能性はあるものの、日本の基準でその可能性について議論する必要がある。また2020年に向けたスポーツ振興政策の必要性も確認された。

4. アンケート調査

4.1 調査概要

研究目的で述べた内容について、2020年東京大会におけるスポーツ実施頻度の変化意図及びスポーツ実施頻度増加の促進要因を明らかにする。調査においてインターネットによるアンケート調査を行い、2500サンプルを回収した。調査は岡(2003)が開発した運動行動変容ステージの尺度を用いて、「準備期」「関心期」からなる非スポーツ定期実施群の中で2020年東京大会を機に自身のスポーツ実施頻度が増加すると答えた人の割合(これをスポーツ定期実施予備群とする)と「実行期」「維持期」からなるスポーツ定期実施群の中で同大会を機に自身のスポーツ実施頻度が低下すると答えた人の割合の差によって2020年東京大会でのスポーツ実施率の変化の可能性について明らかにする。更にスポーツ定期実施予備群の中から人口統計学的特性との関連を明らかにするために χ^2 検定及び残差分析を行った。その上で、関連が見られた属性においてスポーツ実施頻度増加の促進要因を明らかにするため、2020年東京大会で生じると予想される要因に対する自身のスポーツ実施頻

度の変化意図について調査した。

4.2 結果と考察

分析の結果、非スポーツ定期実施群のうち 2020 年東京大会を機にスポーツ実施頻度が増加すると答えた割合が 7.0%であった。これは横浜市(2013)の調査のなかで東京オリンピック開催についてどう感じているかという問いに対し「スポーツ・運動をしたくなった」の割合が 5.4%となっており、一都市のデータではあるが類似しているといえる。一方でスポーツ定期実施群のうち、同大会を機にスポーツ実施頻度が減少すると答えた人の割合 0%であった。従って、非スポーツ定期実施群が確実に定期的にスポーツを行うようになることで 2020 年東京大会を機にスポーツ実施率の向上が達成できるといえるだろう。次にスポーツ定期実施予備群において分析した結果、「40代」「会社員・公務員」が共に 1%水準で有意に高い属性であった。これらの属性におけるスポーツ実施頻度増加の促進要因として、①「スポーツ施設の利用料金が安くなること」②「スポーツ施設における設備やプログラムが充実すること」③「東京オリンピックに出場する(した)選手と交流すること」④「スポーツ施設への交通の便が改善すること」が上位 4 要因として挙げられた。しかし、文部科学省(2013)によると半数以上の県で各市区町村数以上の総合型地域スポーツクラブ(以下、地域 SC)が設置されている。従って、④に対しては十分に対策が取られているといえる。更に東京都(2012)は都民の約 6 割が地域 SC を「知らない」ことを明らかにしている。従って、民間フィットネスクラブよりも安価で多様なプログラムが用意されている地域 SC を認知させることができれば①②の項目は克服することができ、スポーツ実施率の向上も期待できる。

4.3 結論

アンケート調査の結果、現時点において東京オリンピックのレガシーとしてスポーツ実施率が向上する可能性はあるといえる。特に「40代」「会社員・公務員」が今後スポーツを定期的に行う可能性が高い。また、これらの属性がスポーツ実施頻度を増加させるためには、上記の①～④の促進要因が満たされている策を講じる必要がある。しかし現実には克服できている要因もあり、その情報の周知も課題の一つとして挙げられる。

5. 政策提言

以上の調査結果を踏まえ、「オリンピック体験イベントの全国展開」と「スポーツに関する施設及びイベントのデータベース創設」を提案する。

5.1 オリンピック体験イベントの全国展開

アンケート調査の中で「東京オリンピックに出場する(した)選手と交流すること」がスポーツ実施率向上の重点項目として明らかになった。現在、日本オリンピック委員会(JOC)が主催しているスポーツ振興を目的としたイベントプログラムは開催場所がほぼ毎年同一であり、参加者は限られている。従って、2025 年までにオリンピック体験イベントの全国の全市区町村での開催を提案する。このイベントはオリンピック種目を中心に成人でも参

加できる運動プログラムを用意し、オリンピック種目の魅力を実感してもらい、参加者のスポーツ実施率向上を目標とする。そして目標達成のため、2020年東京大会開催までは元オリンピック選手を、終了後は同大会に出場した選手を各イベントに参加させることで、「2020年東京大会のプロモーション」、「東京オリンピックに出場する(した)選手と交流すること」の両者を満たし、スポーツ実施のきっかけを促す。更に、会場を各市区町村の地域 SC が使用する体育施設で行い、用具等のコストを削減すると共に会場となる施設の運動プログラム等をプロモーションすることで、生活環境周辺のスポーツができる場の認知度向上を目指す。加えてこのイベントを多くの地域で行うことによりオールジャパンでオリンピックを開催するという機運づくりも期待できる。本政策実施にあたり、「地域 SC における成人も参加できるプログラムの充実」、「過疎地域や高齢化地域などスポーツができる人口が十分でない地域へのケア」等が今後の課題となる。

5.2 スポーツに関する施設及びイベントのデータベース創設

このデータベース創設では、上記のオリンピック体験イベントを定期的なスポーツ実施への導入として、スポーツ実施の継続を促すことを目的とする。現在、東京都では「スポーツ TOKYO インフォメーション」においてスポーツ施設の検索や教室・イベント予約は可能だが他の道府県や民間の情報まではカバーできていない。従って本政策では、全国の民間フィットネスクラブや民間主催のスポーツイベントの情報、総合型地域 SC などの行政及び JOC が関与する施設・イベントでは情報提供に加えて参加申請等の各種手続きも可能にする。日本レクリエーション協会(2013)は定期的にスポーツを行うフルタイム男女の半数以上はスポーツ仲間を持っており、継続的なスポーツ実施にはスポーツ仲間や家族が重要であると述べている。従って、イベントのページには手軽な情報共有を目的に各参加者が写真を共有できる SNS の機能を設け、その後のイベントにおいて仲間を容易に誘うことができる環境づくりも行う。また、近年のスマートフォンとソーシャルメディアの利用率は 10~60 代全てにおいて増加しており(総務省, 2014)、本政策はアンケート調査でスポーツ実施率を高める可能性が高かった 40 代のみならず全世代において有効な策と言える。以上の結果としてスポーツクラブの加入やスポーツイベントへの参加を促し、スポーツを定期的に行うようになることが期待される。なお本政策においては「データベースを創設するにあたる資料収集及び創設後のサイト管理にかかるコスト」が今後の課題として挙げられる。

<主な資料・文献>

岡浩一朗(2003)『運動行動の変容段階尺度の信頼性および妥当性—中年者を対象にした検討—』健康支援 Vol.5. pp.15-22

東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会及び東京都(2013)『2020年東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル』

文部科学省(2013)『体力・スポーツに関する世論調査』